

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 25日

上 場 会 社 名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 名証第1部

コード番号 7245

本社所在都道府県

(URL http://www.daidometal.co.jp)

愛知県

代表者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 判治 誠吾

問合せ先 責任者役職名 総務センターチーフ

氏 名 玉谷 昌明

TEL (052) 205 - 1401

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	17,991	11.8	993	7.1	725	3.9
13年 9月中間期	16,095	6.6	928	△ 26.0	697	△ 25.2
14年 3月期	33,077		1,680		1,271	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	282	△ 37.1	9.81	
13年 9月中間期	449	135.7	15.64	
14年 3月期	△ 1,759		△ 61.28	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 28,782,995 株 13年 9月中間期 28,712,920 株 14年 3月期 28,708,221 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	4.00	—
13年 9月中間期	4.00	—
14年 3月期	—	8.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	47,556	20,965	44.1	671.42
13年 9月中間期	42,773	22,182	51.9	772.57
14年 3月期	44,881	19,845	44.2	691.55

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 31,234,549 株 13年 9月中間期 28,712,920 株 14年 3月期 28,702,868 株

②期末自己株式数 14年 9月中間期 16,371 株 13年 9月中間期 3,637 株 14年 3月期 10,052 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	35,200	1,230	440	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 09銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (14・9・30 現在)		前 期 (14・3・31 現在)		増 減 金 額	前年中間期 (13・9・30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			
流動資産							
現金及び預金	6,844		5,706		1,138	3,368	
受取手形	1,181		1,301		△ 119	1,202	
売掛金	11,411		11,235		175	11,624	
自己株式	—		—		—	1	
製品	1,441		1,402		38	1,065	
原材料	375		363		12	404	
仕掛品	2,279		2,401		△ 122	2,465	
貯蔵品	219		216		3	219	
繰延税金資産	549		427		121	377	
その他	335		321		14	178	
貸倒引当金	△ 140		△ 122		△ 18	△ 65	
流動資産合計	24,498	51.5	23,254	51.8	1,244	20,843	48.7
固定資産							
有形固定資産							
建物	3,320		2,973		347	2,866	
構築物	460		462		△ 1	448	
機械装置	5,502		5,290		212	4,700	
車両運搬具	13		15		△ 2	17	
工具器具備品	377		395		△ 17	372	
土地	1,601		1,575		26	1,477	
建設仮勘定	1,735		1,387		347	1,416	
有形固定資産合計	13,011	27.4	12,099	27.0	911	11,300	26.4
無形固定資産							
ソフトウェア	308		40		267	20	
施設利用権	30		31		△ 1	39	
営業権	350		400		△ 50	—	
無形固定資産合計	688	1.4	472	1.0	216	60	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	407		456		△ 49	534	
関係会社株式	6,876		6,674		202	8,478	
従業員長期貸付金	52		58		△ 6	51	
関係会社長期貸付金	611		631		△ 20	485	
更生債権等	115		113		1	6	
長期前払費用	9		10		△ 1	3	
繰延税金資産	800		636		164	411	
その他	605		571		34	567	
貸倒引当金	△ 142		△ 141		△ 1	△ 35	
投資その他の資産合計	9,336	19.7	9,012	20.1	324	10,504	24.6
固定資産合計	23,036	48.5	21,583	48.1	1,452	21,864	51.1
繰延資産							
社債発行費	21		43		△ 21	64	
繰延資産合計	21	0.0	43	0.1	△ 21	64	0.2
資産合計	47,556	100.0	44,881	100.0	2,675	42,773	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (14・9・30 現在)		前 期 (14・3・31 現在)		増 減 金 額	前年中間期 (13・9・30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債							
支 払 手 形	41		456		△ 414	304	
買 掛 金	4,712		3,838		873	3,915	
短 期 借 入 金	75		100		△ 25	150	
一年内償還予定社債	—		—		—	1,020	
一年内返済予定長期借入金	2,500		1,000		1,500	—	
未 払 金	2,477		1,515		961	701	
未 払 費 用	416		576		△ 160	418	
未 払 法 人 税 等	575		170		405	299	
未 払 消 費 税 等	61		57		3	99	
賞 与 引 当 金	783		833		△ 50	875	
設 備 支 払 手 形	56		471		△ 415	745	
そ の 他	157		80		76	79	
流 動 負 債 合 計	11,854	24.9	9,100	20.3	2,754	8,608	20.1
固 定 負 債							
転 換 社 債	5,000		5,000		—	5,000	
長 期 借 入 金	6,000		7,500		△ 1,500	3,500	
退 職 給 付 引 当 金	3,322		3,069		252	3,151	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	413		364		48	330	
そ の 他	0		0		0	0	
固 定 負 債 合 計	14,736	31.0	15,935	35.5	△ 1,198	11,982	28.0
負 債 合 計	26,591	55.9	25,035	55.8	1,556	20,590	48.1
(資本の部)							
資 本 金	3,463	7.3	2,973	6.6	489	2,973	7.0
資 本 剰 余 金	3,842	8.1	3,354	7.5	487	3,354	7.9
資 本 準 備 金	3,842		3,354		487	3,354	
利 益 剰 余 金	13,551	28.5	13,383	29.8	167	15,707	36.7
利 益 準 備 金	743		743		—	743	
配 当 準 備 積 立 金	—		80		△ 80	80	
退 職 積 立 金	—		90		△ 90	90	
開 発 準 備 金	—		850		△ 850	850	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	864		709		154	709	
別 途 積 立 金	11,160		12,260		△ 1,100	12,260	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又 は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 (△)	783		△ 1,349		2,132	974	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	114	0.2	137	0.3	△ 23	146	0.3
自 己 株 式	△ 6	△ 0.0	△ 4	△ 0.0	△ 2	—	—
資 本 合 計	20,965	44.1	19,845	44.2	1,119	22,182	51.9
負 債 及 び 資 本 合 計	47,556	100.0	44,881	100.0	2,675	42,773	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期 14・4・1から 14・9・30まで		前年中間期 13・4・1から 13・9・30まで		増 減 金 額	前 期 13・4・1から 14・3・31まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売上高	17,991	100.0	16,095	100.0	1,896	33,077	100.0
売上原価	13,822	76.9	12,221	75.9	1,600	25,159	76.0
売上総利益	4,169	23.2	3,874	24.1	295	7,918	24.0
販売費及び一般管理費	3,175	17.6	2,945	18.3	229	6,237	18.9
営業利益	993	5.5	928	5.8	65	1,680	5.1
営業外収益							
受取利息	8		4		3	11	
受取配当金	65		59		6	101	
為替差益	—		—		—	44	
その他	21		14		7	53	
営業外収益計	95	0.5	78	0.4	17	210	0.6
営業外費用							
支払利息	72		49		22	107	
社債利息	5		15		△ 10	24	
社債発行費償却	21		21		—	43	
退職給付費用	207		207		—	415	
その他	57		13		43	28	
営業外費用計	364	2.0	308	1.9	56	619	1.9
経常利益	725	4.0	697	4.3	27	1,271	3.8
特別利益							
固定資産売却益	0		389		△ 389	389	
投資有価証券売却益	0		88		△ 88	158	
その他	13		—		13	1	
特別利益計	13	0.0	477	2.9	△ 464	549	1.7
特別損失							
固定資産除却損	171		110		60	183	
固定資産売却損	3		13		△ 9	15	
役員退職慰労金	—		83		△ 83	83	
ゴルフ会員権評価損	—		2		△ 2	2	
ゴルフ会員権売却損	—		0		△ 0	0	
投資有価証券売却損	0		176		△ 176	176	
投資有価証券評価損	9		—		9	34	
子会社株式評価損	—		—		—	2,000	
操業権取得費用	—		—		—	834	
棚卸資産評価損	—		—		—	33	
特別損失計	185	1.0	387	2.4	△ 202	3,365	10.2
税引前中間(当期)	552	3.0	787	4.8	△ 234	△ 1,544	—
純利益又は税引前中間 (当期)純損失(△)							
法人税、住民税及び事業税	539		342		196	487	
法人税等調整額	△ 269		△ 4		△ 265	△ 272	
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	282	1.5	449	2.7	△ 166	△ 1,759	—
前期繰越利益	501		525		△ 24	525	
中間配当額	—		—		—	114	
中間(当期)未処分利益又は 中間(当期)未処理損失(△)	783		974		△ 190	△ 1,349	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 --- 移動平均法による原価法
- (2) その他の有価証券
時価のあるもの ----- 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製 品 ----- 総平均法による低価法
- (2) 原材料 ----- 同上（一部について移動平均法による低価法）
- (3) 仕掛品 ----- 総平均法による原価法
- (4) 貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～50年
構 築 物	7年～60年
機 械 装 置	7年～12年
車 両 運 搬 具	4年～10年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は営業権及び自社利用ソフトウェア5年で、施設利用権15年～20年であります。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。
新株発行費は、支出時の費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(6,227百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく中間期末要支給額の金額を基礎とした金額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段

金利スワップ取引。

(3) ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(4) ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

(5) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の振当処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。

9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式)

前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示していません。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示していません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,129 百万円	34,656 百万円	34,717 百万円
2. 会社が発行する株式及び発行済み株式の総数			
授権株式数	80,000 千株	80,000 千株	80,000 千株
発行済株式総数	31,250 千株	28,712 千株	28,712 千株
3. 偶発債務	344 百万円	376 百万円	364 百万円

4. 期末日満期手形の会計処理には、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期（前年中間期）の期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	— 百万円	88 百万円	104 百万円
(中間損益計算書関係)	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	740 百万円	641 百万円	1,391 百万円
無形固定資産	72 百万円	12 百万円	123 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	747 百万円	689 百万円	764 百万円
減価償却累計額相当額	425 百万円	348 百万円	407 百万円
中間期末（期末）残高相当額	322 百万円	340 百万円	357 百万円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	133 百万円	137 百万円	140 百万円
1 年 超	170 百万円	189 百万円	196 百万円
合 計	303 百万円	326 百万円	337 百万円

3. 支払リース料、減価償却累計額相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	85 百万円	79 百万円	167 百万円
減価償却費相当額	81 百万円	71 百万円	149 百万円
支払利息相当額	3 百万円	3 百万円	6 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。